

財 産 目 録
平成31年03月31日現在

法 人:社会福祉法人 浦安市社会福祉協議会
事 業:法人全体

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得 年度	使用目的等	取得 価額	減価償却 累計額	貸借対照表 価額
I 資産の部						
1 流動資産						
現金預金		—		—	—	67,393,165
現金		—		—	—	0
現金		—		—	—	0
預貯金		—		—	—	67,393,165
普通預金	京葉銀行浦安支店	—	社会福祉事業として	—	—	51,665,131
普通預金	京葉銀行浦安支店	—	交通遺児(等)援護金事業として	—	—	126,701
普通預金	京葉銀行浦安支店	—	福祉資金等貸付事業①として	—	—	212,953
普通預金	京葉銀行浦安支店	—	福祉資金等貸付事業②として	—	—	231,945
普通預金	京葉銀行浦安支店	—	老人福祉センター事業として	—	—	8,034,926
普通預金	京葉銀行浦安支店	—	ファミリー・サポート・センター事業として	—	—	3,298,849
普通預金	京葉銀行浦安支店	—	地域包括支援センター事業として	—	—	3,822,660
事業未収金	利用料・受託金等	—	福祉サービス利用料3月分、市受託金	—	—	667,800
未収金		—		—	—	0
仮払金		—		—	—	0
流動資産合計						68,060,965
2 固定資産						
(1) 基本財産						
定期預金	京葉銀行浦安支店	—	基本財産として	0	0	1,800,000
基本財産合計						1,800,000
(2) その他の固定資産						

財 産 目 録
平成31年03月31日現在

法 人:社会福祉法人 浦安市社会福祉協議会
事 業:法人全体

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得 年度	使用目的等	取得 価額	減価償却 累計額	貸借対照表 価額
車輛運搬具	三菱 EKワゴン他4台	—	社協公用車	7,305,310	3,708,902	3,473,122
器具及び備品	大和ハウス工業 高齢者疑似体験システム等	—	社会福祉事業で使用する器具、備品	2,307,581	2,071,916	235,665
権利	NTT電話加入権	—	社会福祉事業で使用する電話	0	0	224,952
長期貸付金		—		0	0	2,241,500
福祉資金貸付金	社会福祉法人浦安市社会福祉協議会	—	生活困窮者に対する生活費等の貸付金	0	0	2,241,500
退職手当積立基金預け金	社会福祉法人全国社会福祉協議会	—	将来における退職金の目的のために積み立てている基金	0	0	68,173,250
退職給付引当資産		—		0	0	1,440,000
共助会退職給付引当資産	公益社団法人千葉県社会福祉事業共助会	—	将来における退職金の目的のために積み立てている資産	0	0	1,440,000
基金積立資産		—		0	0	80,780,994
福祉運営基金積立資産	東京ベイ信用金庫浦安支店	—	将来的に安定した運営を図ることを目的とした積み立て基金	0	0	79,270,994
交通遺児(等)援護金積立資産	京葉銀行浦安支店	—	交通遺児等世帯に援護金を支給することを目的とした積み立て基金	0	0	1,510,000
積立資産		—		0	0	12,588,883
自動車購入積立資産	東京ベイ信用金庫浦安支店	—	社会福祉事業で使用する公用車購入を目的とした積み立て資産	0	0	3,824,755
福祉資金等貸付金積立資産	京葉銀行浦安支店	—	生活困窮者に対する生活費等の貸付を行うことを目的とした積み立て資産	0	0	3,500,000
地域福祉活動積立資産	京葉銀行浦安支店	—	地域福祉活動を通じて、地域に還元していくことを目的とした積み立て資産	0	0	0
地域連携事業積立資産	東京ベイ信用金庫浦安支店	—	地域の資源と連携した事業を通じて、地域に還元していくことを目的とした積み立て資産	0	0	0
備品購入等積立資産	京葉銀行浦安支店	—	将来的な備品の購入等を目的とした積み立て資産	0	0	3,400,000
退職金積立資産	京葉銀行浦安支店	—	退職金を補填することを目的とした積み立て資産	0	0	1,864,128
その他の固定資産			公用車購入に係るリサイクル料	0	0	9,500
徴収不能引当金	京葉銀行浦安支店	—	福祉資金貸付における徴収不能のおそれがある引当金18件	0	0	△ 1,416,000
その他の固定資産合計						167,751,866
固定資産合計						169,551,866

財 産 目 録
平成31年03月31日現在

法 人:社会福祉法人 浦安市社会福祉協議会
事 業:法人全体

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得 年度	使用目的等	取得 価額	減価償却 累計額	貸借対照表 価額
資産合計						237,612,831
Ⅱ 負債の部						
1 流動負債						
事業未払金	水光熱費3月分、非常勤職員給与、市補助金・受託金返還金等	—		—	—	30,384,773
その他の未払金	退職積立金	—		—	—	2,161,460
未払法人税等	法人税、地方法人税、事業税	—		—	—	2,394,100
未払消費税	消費税	—		—	—	1,815,900
預り金	職員法定福利費等	—		—	—	2,302,673
賞与引当金	支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上	—		—	—	9,128,000
流動負債合計						48,186,906
2 固定負債						
退職給付引当金		—		—	—	80,728,310
全社協退職給付引当金	社会福祉法人全国社会福祉協議会	—		—	—	79,288,310
共助会退職給付引当金	公益社団法人千葉県社会福祉事業共助会	—		—	—	1,440,000
固定負債合計						80,728,310
負債合計						128,915,216
差引純資産						108,697,615

(記載上の留意事項)

- ・土地、建物が複数ある場合には、科目を拠点区分毎に分けて記載するものとする。
- ・同一の科目について控除対象財産に該当し得るものと、該当し得ないものが含まれる場合には、分けて記載するものとする。
- ・科目を分けて記載した場合は、小計欄を設けて、「貸借対照表価額」欄と一致させる。
- ・「使用目的等」欄には、社会福祉法第55条の2の規定に基づく社会福祉充実残額の算定に必要な控除対象財産の判定を行うため、各資産の使用目的を簡潔に記載する。なお、負債については、「使用目的等」欄の記載を要しない。
- ・「貸借対照表価額」欄は、「取得価額」欄と「減価償却累計額」欄の差額と同額になることに留意する。
- ・建物についてのみ「取得年度」欄に記載する。
- ・減価償却資産(有形固定資産に限る)については、「減価償却累計額」欄に記載する。なお、減価償却累計額には、減損損失累計額を含むものとする。また、ソフトウェアについては、取得価額から貸借対照表価額を控除して得た額を「減価償却累計額」欄に記載する。
- ・車輛運搬具の〇〇には会社名と車種を記載すること。車輛番号は任意記載とする。
- ・預金に関する口座番号は任意記載とする。